

学校支援地域本部事業

(前年度予算額)	5,040百万円)
21年度予定額(委託事業分)	3,404百万円
21年度予定額(補助事業分)	14,261百万円の内数

1. 事業の要旨

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。

このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進する。これにより、地域の大人が多く関わることで、多様な体験、経験の機会が増えたり、規範意識やコミュニケーション能力の向上などの効果が期待され、かつ、教員がより教育活動に力を注ぐことができるようになり、学校教育の充実を図ることができる。さらに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、生涯学習社会の実現や地域の教育力の向上を図ることができる。

2. 事業の内容

(1) 学校支援地域活性化推進委員会の設置

学校支援地域活性化推進委員会を文部科学省に設置し、学校、家庭、地域をつなぐ新たな連携方策の在り方等について検討、学校支援地域本部事業の選定、事業評価を行う。

(2) 学校支援地域本部事業の実施

全国の市町村を対象に、地域にコーディネーターを置き、その連絡調整の下に地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を各市町村に設置して先導的な取組を推進し、全国的な普及を目指す。

①運営協議会の設置（65地域）

②実行委員会の設置（1,800市町村）

③学校支援地域本部の設置（2,225箇所）

（継続分：1,275箇所、新規分：950箇所）

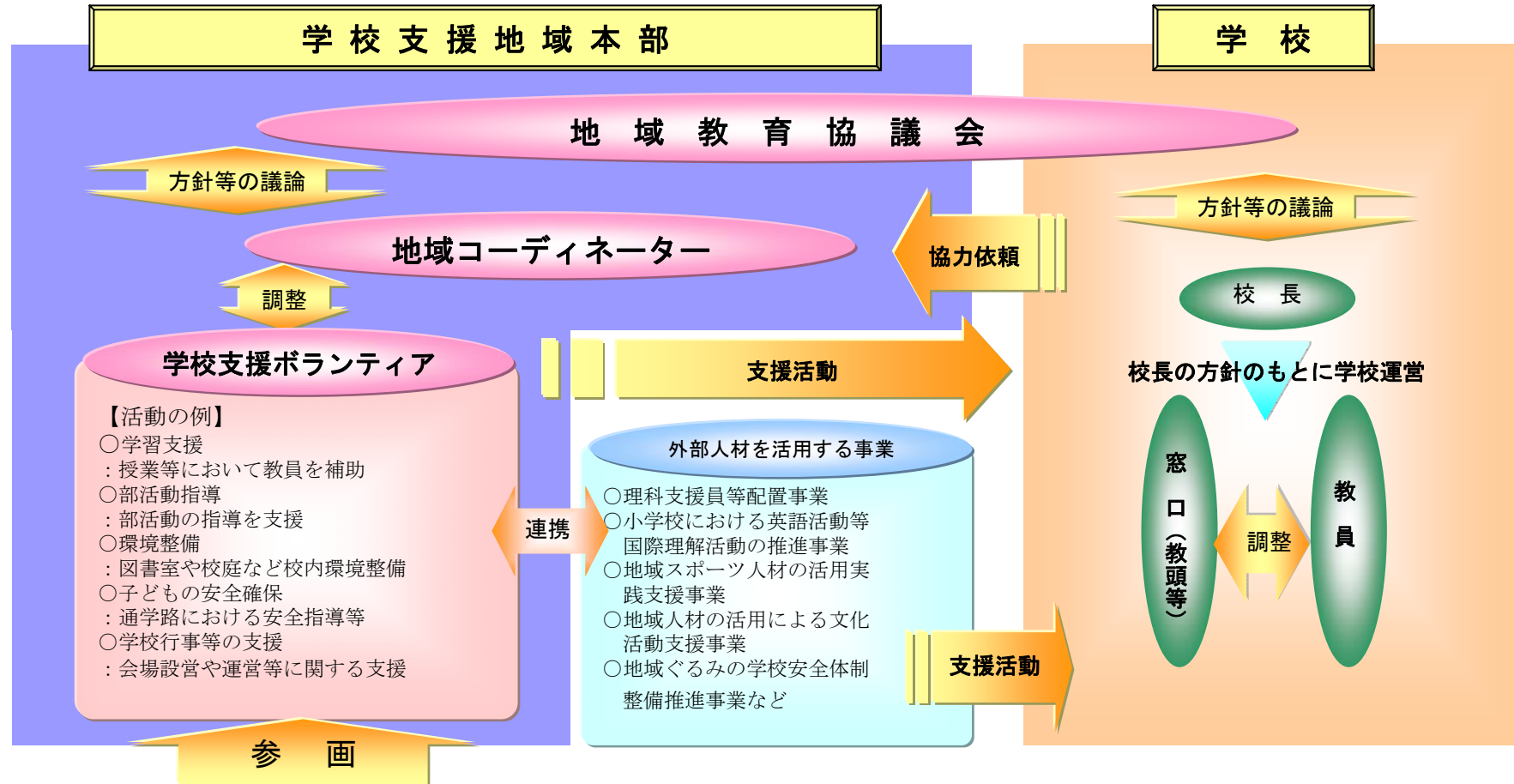
(3) 学校支援地域本部事業の実施【補助事業】（「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」に予算計上）

【種別】地方公共団体向け補助金（1／3）

【箇所数】学校支援地域本部の設置 3,400箇所

学校支援地域本部事業

(20年度予算額 5,040百万円)
 21年度予定額 (委託事業分) 3,404百万円
 21年度予定額 (補助事業分) 14,261百万円の内数



地域ぐるみ、社会総がかり

《教育支援に意欲のある地域住民》

保護者、地域のスポーツや文化に関する団体、学生、
 様々な資格・経験・技能を持つ人 など
 (参考) 団塊世代(昭和22年~24年生まれ)の
 退職者: 約280万人(1中学校区: 平均274.7人)

◇委託事業

箇所数: 2,225箇所 (継続: 1,275箇所、新規: 950箇所)

◇補助事業

箇所数: 3,400箇所 (補助率: 1/3)

※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容等は異なる。